



発行
日本共産党
寝屋川市議員団
824-1181(内線2399)
FAX 824-7760
Email:jcpncc@cc-net.or.jp
No. 2529

太田 とおる
高柳2-49-2
TEL 826-1664
田中 ひさ子
国松町10-36
TEL 823-1714
中林 かずえ
宝町4-33
TEL 839-2289
中谷 光夫
高宮2-19-5
TEL 823-5947
松尾 信次
下木田町12-6
TEL 821-7427

寝屋川市営住宅 高柳住宅、明和住宅 (南)

PFI導入による再編整備へ

地域で住み続けられる 公営住宅の再編計画を

寝屋川市は4月に議会に対して寝屋川市営住宅長寿命化計画に基づく、寝屋川市営住宅再編整備に係るPFI導入可能性調査業務報告書を明らかにしました。

今回の再編整備の計画では高柳住宅(築60年以上)明和住宅(南)(築40年以上)において現在の住宅を廃止、除却後、新たに

高柳住宅には48戸、明和住宅(南)98戸を防災公園と共に建設する計画としています。明和住宅では現在の400戸から大幅に減ることになる市営住宅に対して、教育センター廃止後の跡地に高齢者向け住宅54戸を民間で建築してもらい市として借り上げ、合計で200戸の市営住宅へと再編する計画となっ

ています。現在、明和住宅に住んでいる住民からは地域社会が壊れてしまわないか、住み続けたいとの声も出ており、今住んでいる住民が他所へ追いやられる計画には問題があまりありません。

高柳住宅の跡地については地域から公園を造ってほしいなどの要望もでており、地域住民の意見を反映する中での再編整備計画にすることが求められます。

PFI(Private Finance Initiative: プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法です。

市民の要望に応じて 市が責任を持って建設・運営を

全国でPFIを導入した事業が失敗をする中、日本共産党の塩川鉄也議員は衆院内閣委員会で、民間資金を活用して公共施設を整備するPFI方式について、同方式を用いなかった場合に比べ総事業費をどれだけ削減できる

かを示す指標であるVFM(バリューフォーマナー)が過大に算定されている問題を追及しています。

塩川議員は、内閣府がVFMをPFI実施の可否を判断する核心的な指標としていることに言及。一方、この間のPFI事業を検証してきた総務省が「VFMは：客観性および透明性が確保されていると認めがたい」と指摘していることを示し、VFMを算定する上で重要な係数となる「割引率」が内閣府のガイドラインに従って算出されていない実態を明らかにしました。

塩川議員は「意図的に設定されたような割引率によってPFIが加速されている。見直しと検証を強く求める」と強調しました。

各団地の型別の供給計画案

団地、場所	1DK	2DK	2LDK・3DK	計
高柳住宅	40戸	8戸	—	48戸
明和住宅(南)	26戸	52戸	20戸	98戸
合計	66戸	60戸	20戸	146戸
教育センター廃止後の跡地	高齢者向け住宅 54戸以上			54戸
合計				200戸

VFM(バリューフォーマナー)とはPFI事業における最も重要な概念の一つで、支払い(Money)に対して最も価値の高いサービス(Value)を供給するという考え方のことです。従来の方式と比べてPFIの方が総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合です。

総務省の行政評価局長は、多くのPFI事業で内閣府のガイドラインに従って算出されていない実態を明らかにしました。

塩川議員は「意図的に設定されたような割引率によってPFIが加速されている。見直しと検証を強く求める」と強調しました。

塩川議員は「意図的に設定されたような割引率によってPFIが加速されている。見直しと検証を強く求める」と強調しました。

府営住宅の駐車場の管理が競争入札 自治会が落札すると課税対象に

許されない 維新府政による 住民サービスの低下

これまで府営住宅の駐車場については、それぞれの団地ごとに駐車場管理業務が自治会に委託されていました。

府は一昨年に自治会の駐車場管理業務委託をやめて、入札に方針を表明していましたが、自治会に対する説明が不十分であったために、府議会の議論を踏まえて「1年間の実施延期」を含む付帯決議が採択されました。

付帯決議の2項目目には「今後の駐車場管理業務の制度の見直しにあたっては、自治会等の意見を踏まえ、地域コミュニティに充分配慮すること」とありますが、具体的には、この1年間何の説明もなく2014年度から府営住宅の駐車場の管理が自治会への委託から競争入札へと変わりました。

大阪府は自治会に對しても入札の参加資格をみとめてい

ます。しかし、今年4月の入札では自治会が落札したところや、業者が落札をしたところなど、状況は大きく変わりました。

業者が落札をしたところでは、今までより管理が悪くて汚くなったなどの苦情を言う住民も出てきています。府としての責任ある管理が求められます。

自治会が落札をした場合も、事業収入として課税対象となります。所得に係る税は主に5種類で1. 法人税(国税) 2. 法人事業税(府税) 3. 地方法人特別税(国税) 4. 法人府民税(府税) 5. 法人市町村民税(市税)です。

そして、所得がなくても4. 法人府民税は最低2万円と5. 法人市民税が6万円と合計8万円の課税が行われます。

昨年まで約50万円管理をしていた自治会が、50万円

で落札すると、必要経費を抜いた所得で課税されますが、おおよそ20万円前後になり収入が大きく減ることになります。

ある自治会では自

府民の暮らしを削って 大型開発推進は許せない

住民への予算の削減をする一方で、高速道路の交通量が減ってきているにもかかわらず、淀川左岸延伸部の工事に3000億円、4000億円もの投入を行おうとしています。

また、関西空港へのアクセスをわずから5分から9分短縮するためににわ筋線

自治会の引き上げが議論されるなど地域に大きな影響がでています。府営住宅の管理は府が責任を持って行うべきで、安からう悪からうでは困ります。

(関空アクセス高速地下鉄道)総工費2500億円の計画のための調査費用が予算化されるなど大型公共事業が推進されています。

いま行うべきことは住民の暮らしを守り、防災対策などにしっかりとお金を回すことです。

市立幼稚園の耐震工事

夏休みに始まる

寝屋川市立幼稚園の園舎耐震補強工事の概要が明らかになりました。

この間、日本共産

党市会議員団も機会を捉えて市内公共施設、とりわけ保育所、幼稚園、小中学校の早期耐震化を求めて

きました。すでに小中学校は校舎、体育館耐震化が完了し非構造部材に至る耐震化が進められています。

今回市内4カ所、中央・南・神田・啓明幼稚園の耐震化が7月中旬から始まり

ます。また、4月下旬には保護者説明会が随時開催される予定となっております。現在多くの園児が通っている幼稚園です。園児の安全第一の計画が求められます。

議員日誌



太田とおる

ようやく暖かくなってきました。橋の上の宣伝もコートを脱いでできるようになっています。

暖かくなるとベンチに座って話を聞いてくださる方も増えてきます。ありがたい限りです。「頑張って」「よくわかった」と声を掛けていただく勇氣100倍です。ぜひ声を掛けてください。よろしくお願ひします。

この間の生活相談では、無保険の方の相談がありました。日本は

建前上皆保険制度ですべての方がいづれかの健康保険に入っていることになっています。

しかし現実には高すぎる国保料があり、社会保険を脱退した後、国保に加入できずにいる方が少なからずいます。

どのようにして命の平等を守るのか。寝屋川市のあまりにも高すぎる国保料の引き下げは、議員としての私のライフワークになっています。